

平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月5日

上場会社名 前田金属工業株式会社
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 憲史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良

TEL 06-6976-5561

四半期報告書提出予定日 平成23年4月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	2,290	12.5	107	—	130	—	42	—
22年5月期第3四半期	2,036	△30.7	△45	—	△32	—	△356	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	4.33	—
22年5月期第3四半期	△36.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	4,573	1,502	32.9	153.58
22年5月期	4,323	1,479	34.2	151.13

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 1,502百万円 22年5月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年5月期	—	3.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	14.2	310	285.4	290	183.1	250	—	25.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期3Q 11,713,000株 22年5月期 11,713,000株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 1,927,530株 22年5月期 1,926,083株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期3Q 9,785,960株 22年5月期3Q 9,787,387株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	
	【第3四半期連結会計期間】	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出、生産の増加等により一部持ち直しの動きがみられましたものの、急速に進行した円高の影響やデフレ基調の継続に加えて、政策効果の縮小等により、依然として厳しい状況下で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を支える開発力・技術力・品質力の強化、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に加え、各取引先への積極的な提案営業活動を展開し、売上高の伸長に努めるとともに、内外市場の販路開拓、コストダウンなどの創造的活動の展開をより強力に推進してまいりました。

しかしながら、外需の鈍化や内需の停滞など国内外市況は大変厳しく、作業工具類及び機器類の販売も需要回復は低調で、当第3四半期連結累計期間における売上高は作業工具類が14億1千8百万円、機器類が8億7千1百万円の計22億9千万円（前年同期比12.5%増）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費の削減に努めたものの、売上高の鈍化が大きく響いたため、営業利益は1億7百万円（前年同期は4千5百万円の営業損失）、経常利益は1億3千万円（前年同期は3千2百万円の経常損失）となりました。

また、保有株式の価格上昇により投資有価証券評価損6千7百万円等を計上しましたが、四半期純利益は4千2百万円（前年同期は3億5千6百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類に関して、若干の売上回復基調にありますものの、動きは弱く、また機器類に関しても、土木・建設関連における本格的な回復が見込めない状況の続く中、売上高の確保に懸命な努力をしたことにより、売上高合計は18億1千4百万円となりました。その内訳は、西日本全体が8億5千万円、東日本全体が9億6千4百万円であり、前年同期をやや上回りました。

一方、海外におきましては、円高の進行や欧米の景気減速の影響により機器類における主力製品の売上が伸び悩んだものの、アジア市場を中心に作業工具類及び機器類の販売が好調に推移したことにより、輸出合計は4億7千5百万円であり、前年同期をやや上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、45億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の減少1億4千万円等がありましたが、流動資産においてはたな卸資産の増加1億8千3百万円等によるものであり、固定資産においては土地の増加4億3千2百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、30億7千万円となり前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては支払手形及び買掛金の減少4千3百万円、短期借入金の減少5千2百万円等がありましたが、固定負債において長期借入金の3億1千5百万円等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、15億2百万円となり前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の減少7千8百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の5千9百万円等の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千5百万円の減少となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、たな卸資産の増加1億8千3百万円等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少1億3千7百万円等により、資金はプラス3千9百万円(前年同期はプラス4億6千2百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却により1億6千6百万円の収入を得ましたが、有形及び無形固定資産の取得に4億6千3百万円を支出したこと等により、資金はマイナス2億9千1百万円(前年同期はプラス8千2百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の純減5千万円、長期借入金の返済に2億7百万円、配当金の支払に7千5百万円を支出しましたが、長期借入により5億2千万円の収入を得たことにより資金はプラス1億7千7百万円(前年同期はマイナス6億2千9百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、欧米や中国経済の減速、円相場の高止まりによる輸出の鈍化など回復局面には変調が表れ始め懸念材料が多くなると予想されますが、売上確保、コスト削減に努めてまいり、平成22年7月9日発表の平成22年5月決算短信における平成23年5月期業績予想と同一で、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産について実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は69千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,375千円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」又は「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,134	230,373
受取手形及び売掛金	862,111	999,929
商品及び製品	801,875	682,117
仕掛品	276,536	215,097
原材料及び貯蔵品	236,542	234,512
その他	35,194	41,687
貸倒引当金	△1,200	△1,800
流動資産合計	2,366,193	2,401,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,339	129,119
機械装置及び運搬具(純額)	92,177	106,801
工具、器具及び備品(純額)	27,557	31,333
土地	740,390	308,186
リース資産(純額)	18,783	18,489
建設仮勘定	17,996	1,108
有形固定資産合計	1,017,246	595,039
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,989	1,146,424
その他	136,147	150,059
貸倒引当金	△750	△4,678
投資その他の資産合計	1,141,386	1,291,805
固定資産合計	2,207,293	1,921,444
資産合計	4,573,487	4,323,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,181	573,797
短期借入金	1,424,985	1,477,904
未払法人税等	568	1,421
賞与引当金	19,161	28,522
未払金	66,891	93,986
未払費用	27,103	34,734
その他	35,352	30,463
流動負債合計	2,104,244	2,240,831
固定負債		
長期借入金	530,003	214,330
長期未払金	59,811	48,555
リース債務	35,953	34,846
繰延税金負債	49,671	36,069
退職給付引当金	270,091	267,364
資産除去債務	18,605	—
その他	2,300	2,300
固定負債合計	966,436	603,465
負債合計	3,070,681	2,844,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,232,503	1,268,431
自己株式	△507,923	△507,688
株主資本合計	1,492,960	1,529,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,846	△50,058
評価・換算差額等合計	9,846	△50,058
純資産合計	1,502,806	1,479,064
負債純資産合計	4,573,487	4,323,361

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,036,801	2,290,535
売上原価	1,321,921	1,428,656
売上総利益	714,879	861,878
販売費及び一般管理費	760,038	754,494
営業利益又は営業損失(△)	△45,158	107,384
営業外収益		
受取利息	3,588	2,965
受取配当金	21,856	18,446
投資有価証券売却益	—	7,370
有価証券運用益	10,923	—
その他	18,329	8,148
営業外収益合計	54,697	36,930
営業外費用		
支払利息	13,502	9,911
投資有価証券売却損	25,207	—
保険解約損	—	3,907
その他	3,185	171
営業外費用合計	41,895	13,990
経常利益又は経常損失(△)	△32,355	130,324
特別損失		
投資有価証券評価損	276,599	67,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	276,599	85,606
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△308,955	44,717
法人税、住民税及び事業税	2,924	2,353
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	47,738	2,353
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△356,693	42,364

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	584,262	683,407
売上原価	388,829	443,829
売上総利益	195,432	239,578
販売費及び一般管理費	237,488	250,428
営業損失(△)	△42,056	△10,849
営業外収益		
受取利息	1,182	935
受取配当金	4,863	4,153
投資有価証券売却益	—	2,087
その他	3,675	1,233
営業外収益合計	9,721	8,409
営業外費用		
支払利息	4,073	3,387
投資有価証券売却損	15,584	—
その他	9	2
営業外費用合計	19,667	3,390
経常損失(△)	△52,002	△5,830
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	64,493	5,024
特別利益合計	64,493	5,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,491	△805
法人税、住民税及び事業税	775	784
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	775	784
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,715	△1,590

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△308,955	44,717
減価償却費	61,625	53,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	386	△4,527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,722	2,727
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,957	△9,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
受取利息及び受取配当金	△25,444	△21,411
支払利息	13,502	9,911
有価証券売却損益(△は益)	14,284	△7,370
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	2,688	2
投資有価証券評価損益(△は益)	276,599	67,300
保険解約損益(△は益)	—	3,907
売上債権の増減額(△は増加)	221,525	137,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	240,818	△183,226
仕入債務の増減額(△は減少)	20,413	△43,615
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△3,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,917	△3,674
その他	△17,011	△30,272
小計	453,833	31,184
利息及び配当金の受取額	24,891	20,906
利息の支払額	△13,235	△9,735
法人税等の支払額	△2,541	△3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,946	39,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,265	△463,253
投資有価証券の取得による支出	△80,571	△1,500
投資有価証券の売却による収入	242,535	166,676
保険積立金の積立による支出	△72,686	△1,992
保険積立金の解約による収入	—	8,415
差金決済による収支(純額)	10,487	—
その他	247	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,745	△291,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	△50,000
長期借入れによる収入	150,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△272,970	△207,246
配当金の支払額	△48,810	△75,628
リース債務の返済による支出	△7,904	△9,178
自己株式の純増減額(△は増加)	△270	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,956	177,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,263	△75,238
現金及び現金同等物の期首残高	311,267	230,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,004	155,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	206,269	34,523	125,733	76,659	443,185
II 連結売上高(千円)					2,036,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	1.7	6.2	3.8	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

④ セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	825,192	989,530	475,812	2,290,535	—	2,290,535	2,290,535
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,041	△ 25,041	—	—	—	—	—
計	850,233	964,489	475,812	2,290,535	—	2,290,535	2,290,535
セグメント利益	11,143	36,487	59,753	107,384	—	107,384	107,384

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。